

令和3年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和3年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で38,641人増加し、280万661人。
 うち、都道府県は、対前年比で29,397人増加し、143万2,141人
 市町村等は、対前年比で9,244人増加し、136万8,520人

(単位：人、%)

団体区分	R3	R2	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,141	1,402,744	29,397	2.1
市町村等	1,368,520	1,359,276	9,244	0.7
指定都市	357,797	348,498	9,299	2.7
その他市町村(※)	908,566	908,378	188	0.0
一部事務組合等	102,157	102,400	▲ 243	▲ 0.2
合計	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年度比で一般行政部門、教育部門及び消防部門において増加し、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。
- (一般行政) 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。
 このほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、地方創生への対応などにより増加。
- (教育部門) 臨時的任用職員の任用の適正化(※)などにより増加。
- (公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

(※) 従前の臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員としていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。そのうち、一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

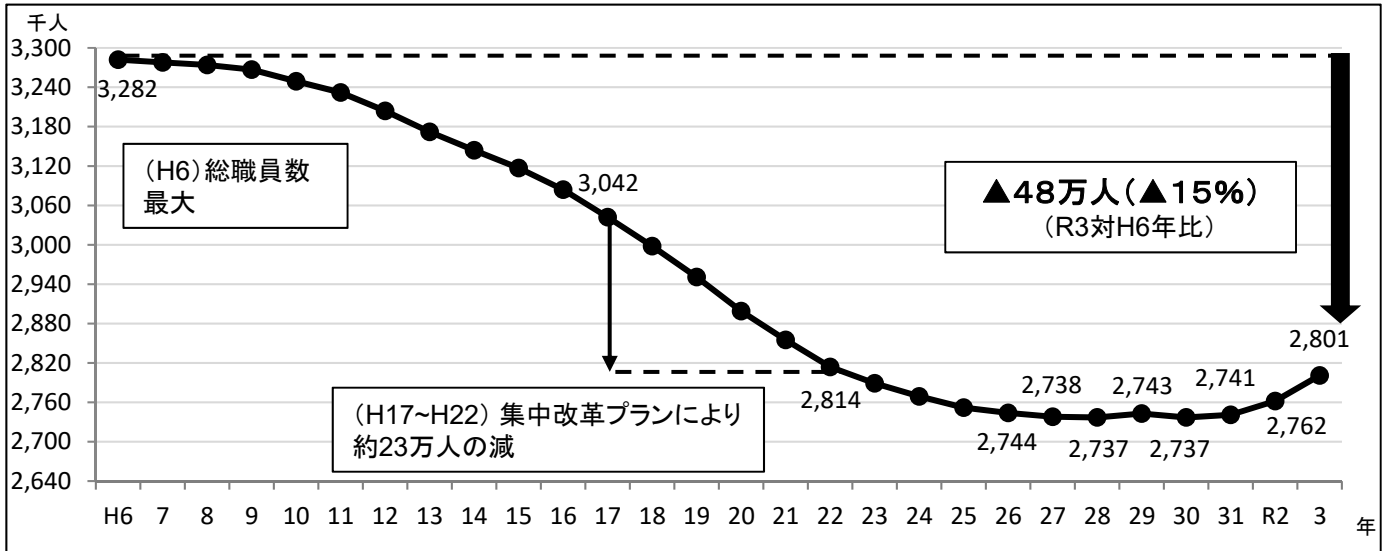
(単位：人、%)

部門	R3	R2	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	934,521	927,649	6,872	0.7
教育部門	1,064,659	1,028,325	36,334	3.5
警察部門	289,141	289,917	▲ 776	▲ 0.3
消防部門	163,098	162,778	320	0.2
公営企業等会計部門	349,242	353,351	▲ 4,109	▲ 1.2
合計	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4

＜総職員数の推移＞

○ 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向が続く。

＜地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和3年)＞



＜部門別の推移＞

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.4倍、児童相談所等は約2.5倍、福祉事務所、観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、全体で対平成6年比▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

＜平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)＞

